

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月5日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	13,983,569	14,362,272	17,515,582
経常利益 (千円)	1,311,714	1,289,754	1,214,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	852,252	863,587	798,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	902,087	918,632	949,378
純資産額 (千円)	15,061,469	15,887,871	15,109,624
総資産額 (千円)	22,756,426	23,714,430	24,336,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.37	120.95	111.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	67.0	62.1

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	66.91	82.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資や生産は増加傾向にあり、景気は緩やかに回復しているものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成29年度の政府補正予算と平成30年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、生産性向上のためのインフラ整備、豪雨・台風災害等自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務、大規模な海洋環境調査、再生可能エネルギーの環境影響調査等の受注により、前年同四半期比9億4千4百万円増加の144億7千2百万円（前年同四半期比7.0%増）、受注残高は上記の受注実績と期首繰越受注残高の増加に伴い、同16億5千2百万円増加の167億2千2百万円（同11.0%増）、売上高は化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査、放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務等の売上計上により、同3億7千8百万円増加の143億6千2百万円（同2.7%増）となりました。

売上高は前年同四半期に比べて増加したものの、現地調査や点検業務など原価率の高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための体制強化等により、営業利益は前年同四半期比7千5百万円減少の12億2千万円（前年同四半期比5.8%減）、経常利益は同2千1百万円減少の12億8千9百万円（同1.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は税効果会計適用後の法人税等の負担率が減少したため、同1千1百万円増加の8億6千3百万円（同1.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査等の売上計上により、売上高は前年同四半期比4億4千7百万円増加の94億4千万円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント利益は同5千1百万円増加の6億8千4百万円(同8.1%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

大型の河川構造物の設計業務等の減少により、売上高は前年同四半期比4千4百万円減少の44億円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益は同1億1千万円減少の3億9千5百万円(同21.9%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

同事業部門が担当する放射能除染関連業務が減少したこと等により、売上高は前年同四半期比3千7百万円減少の3億7千9百万円(前年同四半期比9.0%減)、セグメント利益は同1千7百万円減少の1千4百万円(同54.5%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っておりません。

売上高は前年同四半期比1百万円増加の2億4百万円(前年同四半期比0.7%増)、セグメント利益は同1百万円増加の1億2千5百万円(同1.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億2千1百万円減少の237億1千4百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が14億8千8百万円増加、売上債権の回収により受取手形及び営業未収入金が18億6千8百万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が5億1千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円減少の81億1千万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上により建物が1億2千5百万円減少、情報機器及び調査・分析機器の購入により有形固定資産その他が8千5百万円増加、投資有価証券が2億2千4百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加の156億3百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億円減少の78億2千6百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金が2億9千7百万円減少、返済による短期借入金が14億円減少、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等が3千1百万円増加、賞与引当金が3億1千4百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ13億7千9百万円減少の35億5千3百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が5千万円減少、繰延税金負債が1千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少の42億7千3百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7億2千3百万円増加、その他有価証券評価差額金が5千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円増加の158億8千7百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント上昇の67.0%（前年同四半期は66.2%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ47.1ポイント上昇の228.3%（同225.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、環境コンサルタント事業における生産実績は前年同四半期比7億1千万円増加の76億8千2百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。これは主として、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査等の増加によるものであります。

また、環境コンサルタント事業における受注実績は前年同四半期比8億7千2百万円増加し、89億6千1百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。これは主に大規模な海洋環境調査等が受注できたことによるものであります。

なお、期首繰越受注残高及び受注実績の増加に伴い、受注残高は16億5千2百万円増加の167億2千2百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,200	71,332	同上
単元未満株式	普通株式 6,625		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,332	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,200		359,200	4.79
計		359,200		359,200	4.79

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は359,270株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.79%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		山本和夫	昭和29年7月3日生	昭和56年5月	東京大学助手採用	(注)		平成30年7月1日
				昭和58年4月	東北大学助手			
				昭和58年4月	東京大学助教授(工学部)			
				昭和58年4月	アジア工科大学助教授			
				平成7年8月	東京大学教授(工学系研究科)			
				平成8年1月	東京大学教授(環境安全研究センター)			
				平成15年4月	東京大学環境安全研究センター長			
				平成21年12月	一般財団法人造水促進センター理事長(現任)			
				平成25年10月	アジア工科大学学長上級顧問、教授			
				平成26年1月	アジア工科大学副学長			
				平成30年7月	当社監査役(現任)			

(注) 任期は就任の時より平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性17名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,415	2,579,485
受取手形及び営業未収入金	2,160,442	291,489
有価証券	2,142	2,762
仕掛品	5,447,275	4,934,484
貯蔵品	25,796	25,613
繰延税金資産	119,349	177,661
その他	93,648	99,627
貸倒引当金	4,196	472
流動資産合計	8,935,874	8,110,652
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,347,835	4,222,467
土地	7,643,798	7,665,990
その他（純額）	969,028	1,054,218
有形固定資産合計	12,960,662	12,942,676
無形固定資産	102,439	96,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,894	1,633,313
繰延税金資産	4,376	4,805
その他	936,747	938,701
貸倒引当金	12,700	12,600
投資その他の資産合計	2,337,319	2,564,220
固定資産合計	15,400,421	15,603,777
資産合計	24,336,295	23,714,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	784,022	486,797
短期借入金	1,500,000	100,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	308,178	339,869
賞与引当金	90,353	404,884
受注損失引当金	6,075	11,182
その他	2,193,674	2,160,537
流動負債合計	4,932,305	3,553,271
固定負債		
社債	1,125,000	1,075,000
繰延税金負債	178,984	163,303
役員退職慰労引当金	304,901	317,926
退職給付に係る負債	2,461,816	2,470,610
その他	223,664	246,447
固定負債合計	4,294,365	4,273,287
負債合計	9,226,671	7,826,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	8,339,465	9,062,666
自己株式	139,411	139,411
株主資本合計	14,725,864	15,449,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,613	384,473
為替換算調整勘定	23,279	32,293
退職給付に係る調整累計額	28,244	20,443
その他の包括利益累計額合計	382,137	437,210
非支配株主持分	1,622	1,594
純資産合計	15,109,624	15,887,871
負債純資産合計	24,336,295	23,714,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,983,569	14,362,272
売上原価	9,935,204	10,256,366
売上総利益	4,048,365	4,105,906
販売費及び一般管理費	2,752,641	2,885,574
営業利益	1,295,723	1,220,331
営業外収益		
受取利息	1,388	1,110
受取配当金	8,284	8,731
受取保険金及び配当金	7,494	54,659
保険解約返戻金	15,518	6,794
その他	20,630	28,381
営業外収益合計	53,316	99,678
営業外費用		
支払利息	5,351	5,257
持分法による投資損失	26,543	18,181
その他	5,429	6,816
営業外費用合計	37,325	30,255
経常利益	1,311,714	1,289,754
特別利益		
固定資産売却益	37,805	-
特別利益合計	37,805	-
税金等調整前四半期純利益	1,349,519	1,289,754
法人税、住民税及び事業税	553,844	525,132
法人税等調整額	56,406	98,884
法人税等合計	497,438	426,248
四半期純利益	852,080	863,506
非支配株主に帰属する四半期純損失()	171	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,252	863,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	852,080	863,506
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	50,199	53,859
為替換算調整勘定	403	17,755
退職給付に係る調整額	1,747	7,800
持分法適用会社に対する持分相当額	1,151	8,688
その他の包括利益合計	50,006	55,126
四半期包括利益	902,087	918,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902,273	918,661
非支配株主に係る四半期包括利益	185	28

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	399千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	502,474千円	497,728千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	142,795	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,962,387	4,445,080	417,354	158,746	13,983,569		13,983,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,751			44,739	75,491	75,491	
計	8,993,139	4,445,080	417,354	203,486	14,059,060	75,491	13,983,569
セグメント利益	633,347	506,039	32,690	123,645	1,295,723		1,295,723

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,421,939	4,400,232	379,715	160,384	14,362,272		14,362,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,675			44,505	63,180	63,180	
計	9,440,614	4,400,232	379,715	204,889	14,425,453	63,180	14,362,272
セグメント利益	684,878	395,091	14,863	125,498	1,220,331		1,220,331

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	119円37銭	120円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	852,252	863,587
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	852,252	863,587
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,784	7,139,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。